

明治時代

1869

明治 2 年 11 月 10 日 鉄道建設の廟議決定（東京・京都の幹線と東京・横浜、京都・神戸、琵琶湖畔・敦賀の三支線）…我が国初の鉄道計画（太陽暦 12/12）

1870

明治 3 年 3 月 19 日 民部大蔵省に鉄道掛を設置（太陽暦 4/19）

明治 3 年 3 月 25 日 傭英国人建設技師エドモンド・モレルらが、東京汐留から測量を開始（太陽暦 4/25）

1871

明治 4 年 8 月 14 日 工部省に鉄道寮を設置（太陽暦 9/28）

1872

明治 5 年 2 月 28 日 鉄道略則公布（太陽暦 4/5）

明治 5 年 5 月 7 日 品川・横浜間仮開業（太陽暦 6/12）

明治 5 年 6 月 13 日 鉄道による郵便物輸送開始（太陽暦 7/18）

明治 5 年 5 月 鉄道犯罪罰則公布

明治 5 年 9 月 12 日 新橋・横浜間（29 km）の鉄道開業式（我が国初の鉄道開通）（太陽暦 10/14）



（明治 5 年 12 月 3 日 太陽暦を採用、この日を明治 6 年 1 月 1 日とする。）

1873

明治 6 年 9 月 15 日 新橋・横浜間で貨物輸送を開始

1874

明治 7 年 5 月 11 日 大阪・神戸間開業

1877

明治 10 年 1 月 11 日 工部省に鉄道局設置（鉄道寮廃止）

明治 10 年 2 月 5 日 大阪・京都間全通、京都・神戸間鉄道開業式

1881

明治 14 年 12 月 日本鉄道会社設立（上野・青森間の鉄道敷設を目的とする我が国最初の私鉄鉄道、明治 16 年 7 月 28 日に上野・熊谷開通）

1882

明治 15 年 6 月 25 日 東京馬車鉄道：新橋・日本橋間で開業（軌道業の開始）

1884

鉄道主要年表

明治 17 年 5 月 1 日 上野・高崎の鉄道全通

1885

明治 18 年 12 月 26 日 工部省の廃止に伴い、鉄道局は内閣直轄となる

明治 18 年 12 月 27 日 阪堺鉄道、難波・大和川北岸間開通（1885 年 5 月、堺まで全通）

1887

明治 20 年 5 月 18 日 私設鉄道条例公布（私設鉄道に関する最初の立法）
（1885 年～1890 年 第 1 次私鉄ブーム）

1889

明治 22 年 7 月 1 日 東海道線全通（新橋・神戸間）

1890

明治 23 年 5 月 4 日 内国勸業博覧会で電車試運転（東京電灯会社）

明治 23 年 8 月 23 日 軌道条例公布

明治 23 年 9 月 6 日 鉄道局を鉄道庁と改称、内務大臣直轄となる

1891

明治 24 年 9 月 1 日 東北線全通（上野・青森間、日本鉄道会社）



1892

明治 25 年 6 月 21 日 鉄道敷設法公布（政府による幹線鉄道の建設、将来における私設鉄道の買収を決定）

明治 25 年 7 月 21 日 鉄道庁、内閣府から逓信省に移管

1893

明治 26 年 4 月 1 日 横川・軽井沢間開通（アプト式）

明治 26 年 6 月 1 日 神戸工場で 860 形タンク機関車を製作（初めて国産機関車が完成）

明治 26 年 11 月 10 日 鉄道庁は鉄道局と改称されて逓信省の内局となる

（1895 年～1900 年 第 2 次私鉄ブーム）

=明治 27 年 8 月 1 日 日清戦争起こる=

1895

明治 28 年 1 月 31 日 京都電気鉄道開業（電気鉄道のはじめ）



1896

明治 29 年 9 月 1 日 新橋・神戸間に初めて急行列車を運転

1899

明治 32 年 1 月 21 日 大師電気鉄道（現京浜急行電鉄）開業

明治 32 年 5 月 25 日 山陽鉄道で急行列車に食堂車を連結

明治 32 年 8 月 27 日 東武鉄道開業

1900

明治 33 年 3 月 16 日 私設鉄道法公布（10/1 施行）、鉄道営業法公布（10/1 施行）



1901

明治 34 年 5 月 27 日 山陽鉄道、神戸・馬関（下関）間全通

1903

明治 36 年 8 月 22 日 東京電車鉄道の新橋・品川間開業（東京最初の市内電車）

明治 36 年 9 月 12 日 大阪市の路面電車開業（我が国初の公営鉄道）

=明治 37 年 2 月 10 日 日露戦争起こる=

1904

明治 37 年 8 月 21 日 甲武鉄道、飯田町・中野間に電車運転開始

1905

明治 38 年 3 月 13 日 鉄道抵当法公布（7/1 施行）

明治 38 年 4 月 12 日 阪神電気鉄道開業

1906

明治 39 年 3 月 31 日 鉄道国有法公布（4/20 施行）：日本、山陽、九州など全国主要 17 私鉄、総延長 4,800 km を買収。なお、1905 年末 5,231 km の民営鉄道に対し官鉄総延長は 2,413 km であった。その後、市街鉄道についても東京（1911 年）を皮切りに市営化が進められる。

1907

鉄道主要年表

明治 40 年 3 月 12 日 帝国鉄道庁官制公布 (4/1 施行)

明治 40 年 8 月 21 日 南海鉄道電化

1908

明治 41 年 12 月 5 日 鉄道院官制公布施行：鉄道行政を通信省から内閣に移管（鉄道院に軌道に関する権限も加わる。）

1909

明治 42 年 4 月 1 日 関西本線港町・柏原間で気動車運転を開始（気動車運転のはじめ）

明治 42 年 4 月 13 日 軌道ノ抵当ニ関スル法律公布 (7/22 施行)

明治 42 年 11 月 21 日 鹿児島本線全通

明治 42 年 12 月 16 日 烏森（現新橋）・品川・池袋・上野間及び池袋・赤羽間に電車運転開始

1910

明治 43 年 3 月 10 日 箕面有馬電気軌道（現阪急電鉄）開業

明治 43 年 4 月 15 日 京阪電気鉄道開業

明治 43 年 4 月 21 日 軽便鉄道法公布 (8/3 施行)

=明治 43 年 8 月 29 日 日韓併合=

1911

明治 44 年 3 月 23 日 軽便鉄道補助法公布 (45/1/1 施行)

明治 44 年 5 月 1 日 中央本線、飯田町・名古屋全通

明治 44 年 8 月 1 日 東京市市電運転開始

1912

明治 45 年 3 月 1 日 山陰本線、京都・出雲今市開通

大正時代

1912

大正元年 11 月 3 日 京成電気軌道（現京成電鉄）開業

1913

大正 2 年 4 月 15 日 京王電気軌道（現京王帝都電鉄）開業

1914

大正 3 年 4 月 30 日 大阪電気軌道（現近畿日本鉄道）開業

大正 3 年 7 月 10 日 軽便鉄道協会（現在の（社）日本民営鉄道協会の前身）発足

=大正 3 年 7 月 28 日 第一次世界大戦起こる=

大正 3 年 12 月 18 日 東京駅落成

1915

大正 4 年 4 月 15 日 武蔵野鉄道（現西武鉄道池袋線）開業

1918

大正 7 年 8 月 29 日 生駒鋼索鉄道開業（最初のケーブルカー）

鉄道主要年表

1919

大正 8 年 3 月 1 日 中央本線、東京・中野間に直通電車運転開始

大正 8 年 4 月 10 日 地方鉄道法公布（8/15 施行）（私設鉄道法及び軽便鉄道法廃止）

1920

大正 9 年 5 月 15 日 鉄道省設置

1921

大正 10 年 4 月 14 日 軌道法公布（大正 13/1/1 施行）

大正 10 年 9 月 28 日 相模鉄道（現 J R 相模線）茅ヶ崎・寒川間開業

1922

大正 11 年 4 月 11 日 改正鉄道敷設法公布（5/1 施行）

大正 11 年 10 月 13 日 鉄道大臣通達により毎年 10 月 14 日を「鉄道記念日」と定められる

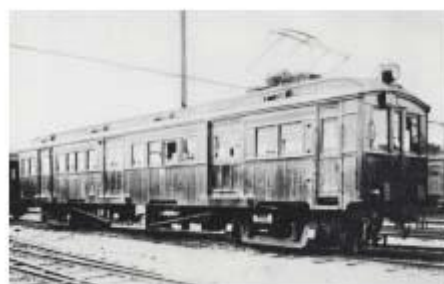
=大正 12 年 9 月 1 日 関東大震災（震災後、自動車が急速に普及）=

1923

大正 12 年 3 月 11 日 目黒蒲田電鉄（現東急目蒲線）開業

1925

大正 14 年 11 月 1 日 神田・上野間が開通し、山手線が環状運転となる



1926

大正 15 年 4 月 24 日 東京駅、上野駅で入場券自動券売機を設置、翌 25 日から発売を開始

大正 15 年 5 月 12 日 神中鉄道（現相模鉄道）開業

昭和時代

1927

昭和 2 年 4 月 1 日 小田原急行（現小田急電鉄）開業

昭和 2 年 4 月 16 日 西武鉄道、東村山・高田馬場間（現西武新宿線）開通

昭和 2 年 12 月 30 日 東京地下鉄道、浅草・上野間開業（我が国初の地下鉄開業、現在の銀座線）



1928

昭和3年11月5日 陸運監督権限が逓信省から鉄道省に移管

1929

昭和4年9月15日 東京・下関間特急を「富士」「桜」と命名（国鉄の列車愛称のはじめ）

1930

昭和5年4月24日 鉄道省に国際観光局設置（17年11月廃止）

昭和5年10月1日 東京・神戸間に超特急「燕」運転開始



1931

昭和6年4月1日 自動車交通事業法公布（1933/10/1 施行）

昭和6年9月1日 清水トンネル開通し上越線全通

1932

昭和7年3月31日 東京横浜電鉄（現東急東横線）高島町・桜木町間開業、渋谷・桜木町間が全通

1933

昭和8年12月10日 京成電気軌道（現京成電鉄）上野公園・成田間全通

平成8年12月27日 神中鉄道（現相模鉄道）横浜・厚木間全通

1934

昭和9年12月1日 丹那トンネル完成し、国府津・沼津間全通、御殿場線経由の東海道線を熱海経由に変更

=昭和13年4月1日 国家総動員法公布=

1936

鉄道主要年表

平成 11 年 7 月 19 日 南海鉄道、日本初の冷房電車を運転

1938

昭和 13 年 4 月 2 日 陸上交通事業調整法公布（8/1 施行）

1940

昭和 15 年 2 月 1 日 陸運統制令公布（2/25 施行、民営鉄道 22 社 1,051 km が買収）

昭和 15 年 12 月 27 日 交通事業調整委員会「東京市及びその付近における陸上交通事業の調整に関する具体方策」答申（王子軌道、東急玉川線の一部は東京市に、郊外民鉄は民鉄 4 社（東京急行電鉄、西武農業鉄道、東武鉄道、京成電鉄）に統合、地下鉄は四事業者（東京市、東京地下鉄道、東京高速鉄道、京浜地下鉄道）が帝都高速度交通営団に統合）

1941

昭和 16 年 3 月 7 日 帝都高速度交通営団法公布（5/1 施行、7/4 設立）

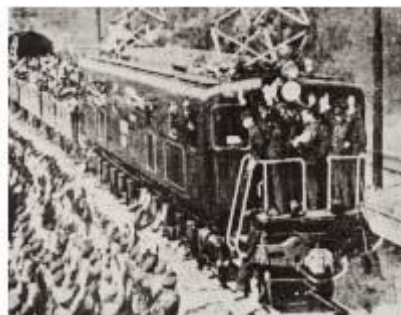
＝昭和 16 年 12 月 8 日 太平洋戦争起こる＝

1942

昭和 17 年 4 月 1 日 配電統制令に基づく 9 配電会社発足（電鉄業と電力業が分離）

昭和 17 年 5 月 1 日 東京横浜電鉄・小田急電鉄・京浜電気鉄道が合併し東京急行電鉄発足

昭和 17 年 6 月 11 日 関門鉄道トンネル竣工（11/15 開通式）



1943

昭和 18 年 2 月 15 日 全国旅客列車運転の大幅削減

昭和 18 年 10 月 1 日 阪神急行電鉄と京阪電気鉄道が合併し京阪神急行電鉄発足

昭和 18 年 11 月 1 日 運輸通信省設置

1944

昭和 19 年 6 月 1 日 関西急行鉄道と南海鉄道が合併し近畿日本鉄道発足

1945

昭和 20 年 5 月 19 日 運輸通信省から通信部門を分離（内閣通信院）、運輸省となる

＝昭和 20 年 8 月 15 日 終戦＝

昭和 20 年 9 月 鉄道復興 5 か年計画策定

1947

昭和 22 年 3 月 31 日 国有鉄道事業特別会計法公布（4/1 施行）、帝国鉄道会計法の改正

＝昭和 22 年 5 月 3 日 日本国憲法施行＝

昭和 22 年 6 月 1 日 近畿日本鉄道再編成により南海電気鉄道分離独立

1948

鉄道主要年表

昭和 23 年 1 月 鉄道が重点産業となる（傾斜生産方式）
昭和 23 年 6 月 1 日 東京急行電鉄再編成により、京浜急行電鉄・小田急電鉄・京王帝都電鉄（現・京王電鉄）分離独立
昭和 23 年 7 月 7 日 国有鉄道運賃法公布（7/10 施行）

＝昭和 23 年 12 月 18 日 経済安定九原則発表＝

昭和 23 年 12 月 20 日 日本国有鉄道法公布（24/6/1 施行）

＝昭和 24 年 3 月 7 日 ドッジライン＝

1949

昭和 24 年 5 月 25 日 日本国有鉄道法施行法公布（6/1 施行、国有鉄道事業特別会計法、鉄道会議官制などを廃止）
昭和 24 年 6 月 1 日 日本国有鉄道（JNR）設立、運輸省設置（日本国有鉄道を分離）
昭和 24 年 9 月 15 日 東京・大阪間に特急復活「へいわ」（のち「つばめ」と改称）
昭和 24 年 9 月 27 日 京王帝都電鉄（現京王電鉄）新宿・調布間で急行電車運転
昭和 24 年 12 月 1 日 京阪神急行電鉄再編成により、京阪電気鉄道分離独立

1950

昭和 25 年 3 月 1 日 東京・沼津間に湘南電車
昭和 25 年 5 月 1 日 特急「つばめ」「はと」登場
昭和 25 年 8 月 1 日 小田急電鉄、箱根登山鉄道に乗り入れて、新宿・箱根湯本間直通運転を開始

＝昭和 25 年 6 月 25 日 朝鮮動乱勃発＝

1951

昭和 26 年 3 月 川崎トロリーバスを導入（占領軍の勸奨・東京都 1952.5 大阪市 1953.9）
昭和 26 年 4 月 24 日 国鉄、桜木町駅で電車火災
昭和 26 年 5 月 30 日 鉄道建設審議会設置

＝昭和 26 年 9 月 8 日 サンフランシスコ講話条約＝

1952

昭和 27 年 12 月 17 日 戦後初の車内暖房（京阪）

＝昭和 28 年 7 月 27 日 朝鮮休戦協定調印＝

1953

昭和 28 年 8 月 5 日 地方鉄道軌道整備法公布施行

1954

昭和 29 年 1 月 20 日 戦後最初の地下鉄（池袋・お茶の水間）開通
昭和 29 年 9 月 3 日 特急にテレビカー登場（京阪）
昭和 29 年 9 月 26 日 青函連絡船「洞爺丸」沈没
昭和 29 年 10 月 16 日 東急東横線に超軽量高性能 5000 系車両を導入

1955

昭和 30 年 5 月 11 日 宇高連絡船「紫雲丸」沈没
昭和 30 年 10 月 1 日 小田急電鉄、気動車により国鉄御殿場線乗り入れ

1956

鉄道主要年表

昭和 31 年 11 月 19 日 東海道本線の電化完成

＝昭和 31 年 7 月 17 日 経済白書「もはや戦後ではない」と指摘＝

1957

昭和 32 年 4 月 1 日 国鉄施設整備 5 か年計画発足

昭和 32 年 8 月 30 日 日本国有鉄道幹線調査会設置

昭和 32 年 9 月 5 日 仙山線仙台・作並間で交流電気機関車の運転を開始（交流電化のはじめ）

昭和 32 年 12 月 17 日 上野動物園にモノレール（都営懸垂式鉄道）が開業

1958

昭和 33 年 11 月 1 日 東京・神戸間に特急「こだま」運転開始

昭和 33 年 12 月 12 日 東海道新幹線を 34 年から 5 か年計画で工事着手することに決定（交通閣僚懇談会）

1959

昭和 34 年 2 月 18 日 京阪神急行（現阪急電鉄）、梅田・十三間に 3 複線が開通

昭和 34 年 3 月 15 日 地下鉄丸の内線、池袋・銀座・新宿間が全線開通

昭和 34 年 4 月 20 日 東海道線に修学旅行専用列車運行開始

昭和 34 年 4 月 20 日 東海道新幹線の起工式

昭和 34 年 11 月 5 日 汐留・梅田間に特急コンテナ列車「たから」を運転

1960

昭和 35 年 7 月 1 日 国鉄客車 3 等廃止

昭和 35 年 9 月 6 日 国鉄第 2 次 5 か年計画発表

昭和 35 年 12 月 4 日 都営 1 号線と京成線との相互直通乗入れ開始（直通運転の開始）

＝昭和 35 年 12 月 27 日 国民所得倍増計画決定＝

（昭和 36～38 年度 大手民鉄第 1 次輸送力増強 3 か年計画、投資計画 1,266 億円、実績 1,270 億円）

1961

昭和 36 年 4 月 25 日 大阪環状線暫定開業（東京の山手線に続く第 2 の環状線形成、環状運転は 39/3/23）

昭和 36 年 6 月 7 日 日本国有鉄道新幹線建設補助特別措置法公布施行

昭和 36 年 11 月 7 日 踏切道改良促進法公布施行

1962

昭和 37 年 1 月 27 日 東急東横線にオールステンレスカー 7000 系導入

昭和 37 年 4 月 1 日 地下高速鉄道建設費補助制度スタート

昭和 37 年 5 月 3 日 常磐線三河島駅構内で列車衝突事故発生（これをきっかけに国鉄、私鉄に CTC（列車集中制御装置）導入進む。）

昭和 37 年 5 月 31 日 営団地下鉄日比谷線と東武鉄道との相互乗り入れ開始

昭和 37 年 6 月 10 日 北陸トンネル開通（13,869 メートル）

1963

昭和 38 年 4 月 16 日 京阪電気鉄道、淀屋橋・天満橋間開業

昭和 38 年 11 月 1 日 西武鉄道、池袋・所沢間で私鉄初の 10 両連結運転開始

昭和 38 年 11 月 9 日 東海道線鶴見・横浜駅間で列車衝突（国鉄鶴見事故）

鉄道主要年表

1964

- 昭和 39 年 2 月 29 日 日本鉄道建設公団法施行（39/3/23 日本鉄道建設公団設立）
- 昭和 39 年 3 月 26 日 鉄道建設審議会「日本鉄道建設公団発足に当り、さしあたり定むべき基本計画について」答申
（昭和 39～41 年度 大手民鉄第 2 次輸送力増強 3 か年計画、投資計画 1,657 億円、実績 1,452 億円）
- 昭和 39 年 6 月 22 日 東海道新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法公布（10/1 施行）
- 昭和 39 年 8 月 29 日 営団地下鉄日比谷線、東銀座・霞ヶ関間開業により全通、東急・東武・営団 3 社の相互乗り入れ開始
- 昭和 39 年 9 月 17 日 羽田・浜松町間にモノレール開業
- 昭和 39 年 10 月 1 日 東海道新幹線、東京・新大阪間開業



＝昭和 39 年 10 月 10 日～24 日 東京オリンピック＝

- 昭和 39 年 12 月 25 日 国鉄新長期計画（40 年度を初年度）を了承（経済関係閣僚懇談会）
（国鉄の財政状態は、昭和 39 年度に初めて赤字（純損失を計上）となる）

1965

- 昭和 40 年 9 月 9 日 山陽新幹線（新大阪・岡山間）敷設認可
- 昭和 40 年 9 月 24 日 国鉄、コンピュータ完備の「みどりの窓口」開設

＝昭和 40 年 11 月 19 日 戦後初の赤字国債発行決定＝

（国鉄の財政状態は、昭和 41 年度に繰越欠損金が発生）

1966

- 昭和 41 年 3 月 23 日 京浜急行電鉄、浦賀駅で日本初のプログラム式列車運行制御装置（PTC）使用開始
- 昭和 41 年 4 月 20 日 国鉄全線に ATS 装置取付け完了
（昭和 42～46 年度 大手民鉄第 3 次輸送力増強計画、投資計画 4,800 億円、実績 4,433 億円）

1967

- 昭和 42 年 6 月 28 日 （社）日本民営鉄道協会発足（私鉄経営者協会を改組）
- 昭和 42 年 9 月 28 日 新清水トンネル開通、上越線の複線化完成
- 昭和 42 年 10 月 1 日 新大阪・博多間に寝台特急電車「月光」の運転を開始（世界初の寝台特急列車運転）
- 昭和 42 年 12 月 10 日 初の年末年始交通安全総点検の実施

1969

鉄道主要年表

昭和 44 年 5 月 9 日 国鉄再建 10 か年計画発足

昭和 44 年 5 月 9 日 日本国有鉄道財政再建促進特別措置法公布施行、国有鉄道運賃法の一部改正法公布
(5/10 施行、等級制度廃止、グリーン車を設定)

昭和 44 年 9 月 12 日 日本国有鉄道の財政の再建に関する基本方針 (閣議決定)

昭和 44 年 9 月 12 日 山陽新幹線 (岡山・博多間) 敷設認可

昭和 44 年 12 月 8 日 新幹線「ひかり」16 両編成化

=昭和 45 年 3 月 14 日～9 月 13 日 大阪万博=

1970

昭和 45 年 4 月 8 日 大阪の地下鉄工事現場でガス爆発 (都市開発史上最大)

昭和 45 年 5 月 18 日 全国新幹線鉄道整備法公布 (6/18 施行)

昭和 45 年 5 月 27 日 サイリスタ・チョップパ車の導入 (阪神)
(国鉄の財政状態は、昭和 46 年度に償却前赤字となる)

=昭和 46 年 8 月 15 日 ドル・ショック=

1971

昭和 46 年 12 月 16 日 札幌市交通局地下鉄南北線真駒内・北 24 条間開業、最初のゴムタイヤによる中央案内軌条方式鉄道

1972

昭和 47 年 3 月 15 日 山陽新幹線、新大阪・岡山間開業

(昭和 47～51 年度 大手民鉄第 4 次輸送力増強計画、投資計画 7,383 億円、実績 6,631 億円)

昭和 47 年 4 月 地方鉄軌道近代化設備整備費補助制度が発足

昭和 47 年 6 月 9 日 日本鉄道建設公団法の一部改正法公布施行 (民鉄線建設等の業務を追加)

昭和 47 年 9 月 19 日 鉄道技術研究所でリニアモーターカーを公開実験

昭和 47 年 11 月 6 日 北陸トンネルで列車火災事故 (車両の防災対策の契機となる)

昭和 47 年 11 月 17 日 都市モノレールの整備の促進に関する法律公布施行

1973

昭和 48 年 2 月 2 日 日本国有鉄道の財政再建対策について (閣議了解)

=昭和 48 年 2 月 14 日 円、変動相場制へ移行=

昭和 48 年 2 月 15 日 新幹線鉄道騒音防止対策の基本計画決定

昭和 48 年 4 月 27 日 春闘史上初の交通ゼネスト

昭和 48 年 7 月 10 日 名古屋・長野間に振り子式特急電車「しなの」運転開始 (国内初の振り子式電車運転)

=昭和 48 年 11 月 16 日 狂乱物価、もの不足騒ぎ=

1974

昭和 49 年 3 月 15 日 新関門トンネル全通

昭和 49 年 3 月 29 日 日本国有鉄道の財政の再建に関する基本方針 (閣議決定)

昭和 49 年 10 月 30 日 営団地下鉄有楽町線池袋・銀座一丁目間開業

昭和 49 年 12 月 2 日 京浜急行電鉄で民鉄初の 12 両連結運転を開始

1975

鉄道主要年表

- 昭和 50 年 3 月 10 日 山陽新幹線、岡山・博多間開業
昭和 50 年 7 月 29 日 新幹線騒音環境基準告示（環境庁）
昭和 50 年 11 月 26 日 国鉄労組によるスト権ストで国鉄は 8 日間ストップ
昭和 50 年 12 月 31 日 日本国有鉄道再建対策要綱（閣議了解）
（国鉄の財政状況は、累積赤字が昭和 50 年度末で 3 兆円を越す）

1976

- 昭和 51 年 3 月 2 日 国鉄の蒸気機関車全廃
昭和 51 年 3 月 5 日 新幹線鉄道騒音対策要綱（閣議了解）
昭和 51 年 4 月 8 日 相模鉄道いずみ野線二俣川・いずみ野間開業
昭和 51 年 11 月 5 日 国有鉄道運賃及び日本国有鉄道の一部改正法公布（11/6 施行、過去債務の棚上げ、名目約 50%の運賃改定、経営改善計画の策定）

1977

- 昭和 52 年 1 月 20 日 日本国有鉄道の再建対策について（閣議了解）
（昭和 52～56 年度 大手民鉄第 5 次輸送力増強計画、投資計画 7,602 億円、実績 7,545 億円）
昭和 52 年 7 月 26 日 国鉄宮崎実験線において磁気浮上方式鉄道（リニアモーターカー）の浮上走行実験開始
昭和 52 年 12 月 16 日 国有鉄道運賃法及び日本国有鉄道法の一部改正法公布（53/3/31 施行、運賃決定方式の弾力化、投資対象事業の拡大等）
昭和 52 年 12 月 29 日 日本国有鉄道の再建の基本方針（閣議了解）

1978

- 昭和 53 年 3 月 31 日 営団地下鉄千代田線代々木公園・代々木上原間開業、小田急線と営団千代田線との相互乗り入れ開始
昭和 53 年 4 月 地下鉄補助制度の改正（建設費の 70%相当額を国と地方公共団体折半で 10 年分割交付）
昭和 53 年 10 月 31 日 京王帝都電鉄（現京王電鉄）新宿・笹塚間複々線化開通

1979

- 昭和 54 年 1 月 25 日 上越新幹線大清水トンネル開通
昭和 54 年 12 月 21 日 リニアモーターカー ML-500 が時速 517 km を記録
昭和 54 年 12 月 29 日 日本国有鉄道の再建について（閣議了解）

1980

- 昭和 55 年 5 月 17 日 国鉄経営改善計画の変更を運輸大臣が承認
＝昭和 55 年 9 月 22 日 イラン・イラク 全面戦争に突入＝
昭和 55 年 12 月 27 日 日本国有鉄道経営再建促進特別措置法公布施行（地方交通線の廃止を決定）

1981

- 昭和 56 年 2 月 5 日 新交通システム初の開業（神戸新交通）
昭和 56 年 5 月 21 日 国鉄経営改善計画策定
昭和 56 年 6 月 12 日 全国新幹線鉄道整備法の一部改正法公布施行

鉄道主要年表

昭和 56 年 9 月 18 日 国鉄特定地方交通線第 1 次線 40 線を選定
(昭和 57~61 年度 大手民鉄第 6 次輸送力増強計画、投資計画 9,527 億円、実績 9,714 億円)

1982

昭和 57 年 6 月 23 日 東北新幹線、大宮・盛岡間開業

昭和 57 年 7 月 30 日 第 2 次臨調「行政改革に関する第 3 次答申（基本答申）」において、国鉄の分割・民営化をうちだす

昭和 57 年 9 月 2 日 国鉄リニアモーターカー初の有人走行に成功

昭和 57 年 11 月 15 日 上越新幹線、大宮・新潟間開業



1983

昭和 58 年 6 月 10 日 国鉄再建監理委員会設置

昭和 58 年 8 月 5 日 国鉄再建監理委員会第 1 次緊急提言

=昭和 58 年 8 月 13 日 金融機関、初めて第 2 土曜日休日制を一斉実施=

昭和 58 年 10 月 14 日 全国新幹線鉄道整備法の一部改正法公布施行(地方公共団体の駅新設資金の一部負担への方途)

昭和 58 年 10 月 23 日 国鉄白糠線廃止(特定地方交通線転換第一号)

1984

昭和 59 年 2 月 1 日 国鉄貨物ヤード系集結輸送を廃止、拠点間直行輸送システムへ転換

昭和 59 年 4 月 1 日 三陸鉄道開業(第三セクター鉄道第一号)

昭和 59 年 4 月 9 日 東京急行電鉄つきみ野・中央林間開業、田園都市線が全通

昭和 59 年 4 月 20 日 国鉄に初めての地域別運賃を導入

昭和 59 年 8 月 20 日 国鉄再建監理委員会第 2 次緊急提言

1985

昭和 60 年 3 月 10 日 青函トンネル本坑貫通

昭和 60 年 3 月 14 日 東北・上越新幹線、上野・大宮間開業

昭和 60 年 3 月 25 日 磁気プリペイドカード・オレンジカード発売開始

昭和 60 年 7 月 11 日 運輸政策審議会「東京圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画について」答申

昭和 60 年 7 月 26 日 国鉄再建監理委員会「国鉄改革に関する意見」において、国鉄の 7 分社化、債務処理方策等をうちだす

=昭和 60 年 8 月 12 日 日本航空ジャンボ機が群馬県御巢鷹山に墜落=

昭和 60 年 10 月 11 日 政府「国鉄改革のための基本方針」閣議決定

鉄道主要年表

昭和 60 年 11 月 29 日 国鉄同時多発ゲリラ事件

1986

昭和 61 年 3 月 31 日 踏切道改良促進法の一部改正法公布（4/1 施行）

昭和 61 年 4 月 30 日 特定都市鉄道促進特別措置法公布（7/29 施行）

昭和 61 年 5 月 30 日 日本国有手鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律公布施行

昭和 61 年 12 月 4 日 国鉄改革関連 8 法公布（日本国有鉄道改革法、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律、新幹線鉄道保有機構法、日本国有鉄道清算事業団法、日本国有鉄道退職希望職員及び日本国有鉄道清算事業団職員の再就職の促進に関する特別措置法、鉄道事業法、日本国有鉄道改革法等施行法、地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律）（62/4/1 施行）

昭和 61 年 12 月 28 日 国鉄山陰本線餘部橋梁において、回送列車脱線、転落事故（死者 6 名、負傷 6 名）

1987

昭和 62 年 4 月 1 日 国鉄分割・民営化、J R 7 社誕生

（昭和 62～平成 3 年度 大手民鉄第 7 次輸送力増強計画、投資計画 16,542 億円、実績 17,133 億円）

昭和 62 年 9 月 21 日 近畿日本鉄道生駒トンネル内で火災事故（死亡 1 名、負傷 57 名）

昭和 62 年 9 月 26 日 旅客鉄道株式会社が建設主体とされている新幹線鉄道の建設に関する事業の日本鉄道建設公団への引継ぎに関する法律公布（9/27 施行）

1988

昭和 63 年 3 月 13 日 津軽海峡線（青函トンネル）開業（青函航路廃止）

昭和 63 年 4 月 1 日 J R 本州 3 社におけるバス事業の経営分離

昭和 63 年 4 月 10 日 本四備讃線（瀬戸大橋）開業（宇高航路廃止）

昭和 63 年 5 月 30 日 国鉄清算事業団資産処分審議会「地価を顕在化させない土地の処分方法について」答申

昭和 63 年 8 月 31 日 整備新幹線着工優先順位決定

昭和 63 年 12 月 5 日 J R 中央線東中野駅列車衝突事故

1989

昭和 64 年 1 月 1 日 通勤手当非課税限度額を月額 26,000 円から 50,000 円に引き上げ（新幹線通勤の拡大の端緒）

平成時代

1989

平成元年 1 月 17 日 整備新幹線の財源措置等決定

平成元年 3 月 11 日 J R 在来線初の 130/km 運転開始（常磐線、湖西線、北陸線）

平成元年 4 年 29 日 世界初の電車・気動車による動力協調運転開始（J R 九州）

平成元年 5 月 30 日 日本国有鉄道清算事業団資産処分審議会「地価を顕在させない土地の処分方法の当

鉄道主要年表

面の進め方」答申

平成元年 5 月 31 日 運輸政策審議会「大阪圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画について」答申

平成元年 6 月 28 日 日本鉄道建設公団及び新幹線鉄道保有機構法の一部改正法公布施行

平成元年 6 月 28 日 大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法公布（9/27 施行）

平成元年 8 月 2 日 北陸新幹線、高崎・軽井沢間着工

平成元年 8 月 7 日 超伝導磁気浮上式鉄道検討委員会においてリニアモーターカー新実験線建設適地に山梨県を選定

1990

平成 2 年 1 月 22 日 東北新幹線東京駅乗り入れ工事中に御徒町駅付近で道路陥没事故

平成 2 年 3 月 10 日 上越新幹線 275 km/h 営業運転開始

平成 2 年 3 月 10 日 山手線に乗降時分短縮を目的に 6 扉車を試行的に導入

平成 2 年 3 月 20 日 日本初のリニアモーター駆動小型地下鉄開業（大阪市営地下鉄鶴見緑地線）

平成 2 年 4 月 1 日 特定地方交通線 83 線全線の転換が完了

平成 2 年 5 月 31 日 相模鉄道が日本民営鉄道協会より大手として承認される

平成 2 年 6 月 8 日 リニアモーターカー山梨新実験線のルート発表（境川村・秋山村間 42.8 km）

平成 2 年 6 月 22 日 日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律公布施行

平成 2 年 7 月 18 日 JR 貨物、世界最大級の出力の貨物列車専用高性能電気機関車の走行試験開始

＝平成 2 年 8 月 2 日 イラクがクウェートに侵攻、湾岸危機＝

1991

平成 3 年 3 月 1 日 JR 東日本、初のストアードフェア式磁気カード・イオカード発売（2005 年 3 月発売終了）

平成 3 年 3 月 16 日 東北新幹線 16 両編成化

平成 3 年 3 月 19 日 JR 東日本、京成電鉄が成田空港へ乗り入れ

平成 3 年 3 月 30 日 踏切途改良促進法の一部改正法公布施行

平成 3 年 4 月 26 日 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律、鉄道整備基金法、全国新幹線鉄道整備法の一部改正法公布施行

平成 3 年 5 月 14 日 信楽高原鉄道で列車衝突事故（死者 42 名）

平成 3 年 5 月 24 日 日本国有鉄道清算事業団の一部改正法公布施行

＝平成 3 年 6 月 3 日 長崎県雲仙普賢岳で大火砕流発生＝

平成 3 年 6 月 20 日 東北・上越新幹線、東京・上野間開業

平成 3 年 6 月 25 日 JR 西日本福知山線で踏切事故（333 名負傷）

平成 3 年 9 月 4 日 東北新幹線、盛岡・青森間着工

平成 3 年 9 月 7 日 九州新幹線、八代・西鹿児島間着工

平成 3 年 9 月 17 日 北陸新幹線、軽井沢・長野間着工

平成 3 年 10 月 1 日 鉄道整備基金の設立、新幹線鉄道施設の関係旅客会社に対する譲渡

鉄道主要年表

1992

平成4年1月10日 運輸政策審議会「名古屋圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画について」答申

平成4年3月13日 秋田新幹線着工

平成4年3月14日 東海道新幹線「のぞみ」運行開始

(平成4～8年度 大手民鉄第8次輸送力増強計画、投資計画 21,490 億円、実績 21,108 億円)

平成4年6月2日 関東鉄道で列車脱線事故(死者1名)

平成4年6月19日 運輸政策審議会「21世紀に向けての中長期の鉄道整備に関する基本的考え方について」答申

平成4年7月1日 山形新幹線、福島・山形間開業(新在直通運転開始)



平成4年8月27日 北陸新幹線、西石動信号場・金沢間着工

平成4年9月14日 JR東日本成田線で踏切事故(1名死亡、90名負傷)

平成4年11月3日 島原鉄道で列車衝突事故(74名負傷)

1993

平成5年4月28日 雲仙普賢岳周辺、最大規模の土石流発生(島原鉄道一部区間不通)

平成5年10月13日 北陸新幹線、糸魚川・魚津間着工

平成5年10月26日 JR東日本の株式が上場

1994

平成6年6月10日 JR東日本に続く次の新規株式売却対象会社をJR西日本に決定

平成6年6月15日 関西国際空港の空港線鉄道開業、JR西日本と南海が関西国際空港へ乗り入れ(9/4 関西新空港開港)

平成6年6月17日 特定都市鉄道整備促進特別措置法の一部改正法公布(8/1 施行)

平成6年6月23日 鉄道関係予算の公共事業関係費化、第3セクター地下鉄の補助対象化等鉄道整備助成制度の拡充

平成6年6月28日 運輸技術審議会「21世紀に向けての鉄道技術開発のあり方について」答申

平成6年7月15日 東北・上越新幹線において「MAX」運行開始

平成6年10月14日 第1回「鉄道の日」



平成 6 年 12 月 19 日 整備新幹線の見直しについての「官房長官、大蔵大臣、運輸大臣及び自治大臣申合せ」締結

1995

平成 7 年 1 月 17 日 阪神・淡路大震災発生

平成 7 年 3 月 20 日 地下鉄サリン事件発生

平成 7 年 5 月 19 日 東北新幹線、盛岡・八戸間着工

平成 7 年 12 月 27 日 日本国有鉄道清算事業団資産処分審議会「西日本旅客鉄道株式会社及び東海旅客鉄道株式会社の株式の新規売却の方法について」答申

1996

平成 8 年 3 月 20 日 関西各私鉄事業者間で相互利用可能なプリペイドカード・スルッと KANSAI 発売

平成 8 年 3 月 25 日 東海道新幹線品川駅設置認可

平成 8 年 3 月 31 日 踏切道改良促進法の一部改正法公布（4/1 施行）

平成 8 年 7 月 18 日 J R 九州宮崎空港線開業

平成 8 年 10 月 8 日 J R 西日本の株式が上場

平成 8 年 12 月 25 日 「国鉄長期債務等の本格的処理及び平成 9 年度において講ずる措置について」閣議決定

平成 8 年 12 月 25 日 「整備新幹線の取扱いについて」政府与党合意

1997

平成 9 年 1 月 1 日 総括原価方式の下での上限価格制の導入等による新しい旅客鉄道運賃制度の実施

平成 9 年 2 月 1 日 総括原価方式の下での上限価格制の導入による新しい貨物鉄道運賃制度の実施

平成 9 年 3 月 22 日 秋田新幹線、盛岡・秋田間開業（新在直通運転開始）

＝平成 9 年 4 月 1 日 消費税率引き上げ（3%→5%）＝

平成 9 年 4 月 3 日 山梨リニア実験線における走行試験開始

平成 9 年 5 月 30 日 全国新幹線鉄道整備法の一部改正法公布施行

平成 9 年 6 月 6 日 日本国有鉄道清算事業団の債務の軽減を図るために平成 9 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律公布施行

平成 9 年 6 月 13 日 運輸施設整備事業団法公布施行（10/1 設立）

平成 9 年 10 月 1 日 北陸新幹線、高崎・長野間開業

平成 9 年 10 月 8 日 J R 東海の株式が上場

平成 9 年 12 月 12 日 財政構造改革会議「国鉄長期債務及び国有林野累積債務の処理のための具体的方策」決定

鉄道主要年表

平成 9 年 12 月 25 日 「国鉄長期債務の処理のための具体的方策及び国有林野事業の抜本的改革について」閣議決定

1998

平成 10 年 2 月 20 日 「日本国有鉄道清算事業団の解散に伴う日本鉄道建設公団による特例業務の実施及び職員の再就職対策について」閣議決定

平成 10 年 3 月 21 日 九州新幹線、船小屋・新八代間着工

平成 10 年 3 月 28 日 東北新幹線、八戸・新青森間着工

平成 10 年 3 月 28 日 北陸新幹線、長野・上越間着工

平成 10 年 6 月 15 日 運輸政策審議会鉄道部会「旅客鉄道分野における需給調整規制廃止に向けて必要となる環境整備方策等について」答申

平成 10 年 10 月 19 日 日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律公布（10/22 施行）

平成 10 年 11 月 13 日 運輸技術審議会「今後の鉄道技術行政のあり方について」答申

＝平成 10 年 12 月 16 日 米英、イラクを空爆＝

1999

平成 11 年 4 月 14 日 リニア、山梨実験線で最高速度 552 km/h を達成

平成 11 年 5 月 21 日 鉄道事業法の一部を改正する法律公布（12/3/1 施行）

平成 11 年 6 月 27 日 山陽新幹線福岡トンネル内でコンクリート剥落事故

平成 11 年 11 月 28 日 JR 北海道室蘭線礼文浜トンネルにおいてコンクリート剥落事故発生

平成 11 年 12 月 4 日 山形新幹線、山形・新庄間開業

2000

平成 12 年 1 月 27 日 運輸政策審議会「東京圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備について」答申

平成 12 年 3 月 8 日 営団地下鉄日比谷線中目黒駅において列車脱線衝突事故発生

平成 12 年 5 月 17 日 「高齢者、身体障害者等の公共交通期間を利用した移動の円滑の促進に関する法律」（交通バリアフリー法）公布（11/15 施行）

平成 12 年 8 月 1 日 運輸政策審議会「中長期的な鉄道整備の基本方針及び鉄道整備の円滑化方策について」答申

平成 12 年 10 月 14 日 首都圏共通カードシステム「パスネット」スタート

平成 12 年 12 月 17 日 京福電気鉄道越前本線で列車正面衝突事故

2001

平成 13 年 1 月 6 日 国土交通省設置（運輸省、建設省、国土庁、北海道開発庁を母体）

平成 13 年 3 月 27 日 京王電鉄、深夜帯一部列車に女性専用車を導入

平成 13 年 4 月 25 日 航空事故調査委員会設置法の一部を改正する法律公布（10/1 施行）

平成 13 年 5 月 27 日 北陸新幹線、上越・富山間着工

平成 13 年 6 月 2 日 九州新幹線、博多・船小屋間着工

平成 13 年 6 月 22 日 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律公布（12/1 施行）

平成 13 年 6 月 24 日 京福電気鉄道越前本線列車正面衝突事故（7/19 事業改善命令を発出）

鉄道主要年表

＝平成 13 年 9 月 1 日 米国同時多発テロ＝

平成 13 年 11 月 18 日 J R 東日本「Suica」サービス開始

2002

平成 14 年 2 月 22 日 J R 九州鹿児島線において列車衝突事故発生

平成 14 年 5 月 31 日 ワールドカップ・サッカー大会開催（～6/30、深夜の新幹線輸送等輸送対策を実施）

平成 14 年 6 月 12 日 全国新幹線鉄道整備法の一部を改正する法律公布施行

平成 14 年 6 月 21 日 政府保有の J R 東日本株式を完全売却

平成 14 年 12 月 1 日 東北新幹線、盛岡・八戸間開業

平成 14 年 12 月 1 日 東京臨海高速鉄道りんかい線、新木場・大崎間全通、埼京線との直通運転開始

平成 14 年 12 月 18 日 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法公布（15/10/1 施行）

平成 14 年 12 月 18 日 東京地下鉄株式会社法公布施行

＝平成 15 年 3 月 19 日 米英軍、イラク侵攻＝

2003

平成 15 年 8 月 10 日 沖縄都市モノレール、首里・那覇空港間開業（沖縄に約 60 年ぶりに軌道系交通機関復活）

平成 15 年 10 月 1 日 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構設立

平成 15 年 12 月 2 日 山梨リニア実験線で有人走行による 581 km/h 達成、世界記録更新

2004

平成 16 年 1 月 18 日 J R 北海道が道路・線路のどちらでも走行可能な「デュアル・モード・ビークル」の試作車発表

平成 16 年 3 月 12 日 政府保有の J R 西日本株式を完全売却

平成 16 年 3 月 13 日 九州新幹線、新八代・鹿児島中央間開業

平成 16 年 3 月 13 日 J R 貨物、宅配便貨物輸送の特急コンテナ電車「スーパーレールカーゴ」運転開始

平成 16 年 4 月 1 日 東京地下鉄株式会社（東京メトロ）発足

平成 16 年 10 月 23 日 上越新幹線列車脱線事故発生（新潟県中越地震）

平成 16 年 12 月 16 日 整備新幹線政府・与党申合せを締結

2005

平成 17 年 1 月 29 日 中部国際空港へのアクセス鉄道、常滑・中部国際空港間開業

平成 17 年 3 月 2 日 土佐くろしお鉄道宿毛線宿毛駅構内において列車脱線事故発生

平成 17 年 3 月 6 日 愛知高速交通東部丘陵線（磁気浮上式リニアモーターカー）が開業

平成 17 年 3 月 15 日 東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚駅構内第 1 種踏切において死傷事故発生

＝平成 17 年 3 月 25 日～9 月 25 日 愛知万博＝

平成 17 年 4 月 25 日 J R 西日本福知山線において列車脱線事故発生

平成 17 年 5 月 6 日 都市鉄道等利便増進法公布（8/1 施行）

平成 17 年 5 月 22 日 北海道新幹線、新青森・新函館（仮称）間着工

鉄道主要年表

平成 17 年 6 月 4 日 北陸新幹線、富山・金沢間及び福井駅部着工

平成 17 年 8 月 24 日 首都圏新都市鉄道つくばエクスプレス、秋葉原・つくば間開業

=平成 17 年 10 月 1 日 道路公団民営化=

平成 17 年 12 月 25 日 J R 東日本羽越線において列車脱線事故発生

2006

平成 18 年 3 月 18 日 東武鉄道と JR 東日本が JR 新宿と日光・鬼怒川を結ぶ特急列車の直通運転を開始

平成 18 年 3 月 31 日 運輸の安全性の向上のための鉄道事業法等の一部を改正する法律公布 (10/1 施行)

平成 18 年 4 月 5 日 政府保有の J R 東海株式を完全売却

平成 18 年 4 月 29 日 富山ライトレール開業

平成 18 年 6 月 21 日 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律公布 (12/20 施行)

2007

平成 19 年 1 月 5 日 日本の新幹線システムを初めて海外に輸出した台湾高速鐵路が開業

平成 19 年 3 月 18 日 首都圏共通 I C カード乗車券「パスモ」サービスを開始 (同時に Suica との相互利用開始)

平成 19 年 5 月 25 日 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律公布 (10/1 施行)

2008

平成 20 年 4 月 28 日 九州新幹線、武雄温泉・諫早間着工

平成 20 年 5 月 30 日 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律公布

平成 20 年 6 月 14 日 東京メトロ副都心線、池袋・渋谷間開業、東武東上線・西武池袋線との相互直通運転開始

平成 20 年 6 月 19 日 交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会提言「環境新時代を切り開く、鉄道の未来像」とりまとめ

平成 20 年 10 月 19 日 京阪電気鉄道中之島線、天満橋・中之島間開業、京阪本線からの直通列車を運転

2009

平成 21 年 3 月 20 日 阪神電気鉄道阪神なんば線、大阪難波・西九条間開業

=平成 21 年 8 月 30 日 衆議院選挙で民主党が第 1 党に躍進=

2010

平成 22 年 7 月 17 日 成田高速鉄道アクセス線が開業

=平成 22 年 9 月 7 日 尖閣諸島中国漁船衝突事件=

平成 22 年 12 月 4 日 東北新幹線、八戸・新青森間開業

2011

平成 23 年 3 月 11 日 東日本大震災発生

(東北新幹線、東北線等多くの路線が被災し、特に太平洋沿岸の路線では駅舎や線路等が流出するなど甚大な被害を受けた。首都圏では公共交通機関が運行停止したことなどから東京都心部を中心に多数の帰宅困難者が発生した。また、東京電力及び東北電力管内の電力供給力が大幅に低下し、3月中旬から下旬にかけて東京電力管内で計画停電が実施されたことに伴い首都圏鉄道各社の大半の路線において運

鉄道主要年表

休や相当な運行本数の削減が行われ、通勤・通学の足に大きな影響を及ぼした。)

平成 23 年 3 月 12 日 九州新幹線、博多・新八代間開業

平成 23 年 5 月 18 日 交通系 I C カードの相互利用サービスを平成 25 年春から開始することを J R 5 社やパスモ等 11 者が合意

平成 23 年 5 月 26 日 中央新幹線の整備計画の決定 (5/27 建設指示)

平成 23 年 5 月 27 日 J R 北海道石勝線において列車脱線火災事故発生

平成 23 年 6 月 15 日 日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律公布 (8/1 施行)

=平成 23 年 7 月 23 日 中国高速鉄道で衝突脱線事故=

2012

=平成 24 年 5 月 22 日 東京スカイツリー開業=

平成 24 年 8 月 18 日 九州新幹線、武雄温泉・長崎間着工

平成 24 年 8 月 19 日 北陸新幹線、金沢・敦賀間着工

平成 24 年 8 月 27 日 北海道新幹線、新函館 (仮称)・札幌間着工

平成 24 年 10 月 1 日 東京駅丸の内駅舎保存復原完成

参考文献

- ・「鉄道の日本 東海道新幹線開通記念出版」交通博物館 (昭和 39 年 6 月)
- ・「日本国有鉄道百年史 (第 1 ~ 13 巻)」日本国有鉄道 (昭和 44 年~49 年)
- ・「日本国有鉄道百年写真史」日本国有鉄道 (昭和 47 年 10 月)
- ・「国鉄有情 115 年」(財)日本交通文化協会 (昭和 62 年 5 月)
- ・「日本民営鉄道協会三十年史」(社)日本民営鉄道協会 (平成 9 年 3 月)
- ・「運輸省五十年史」運輸省 50 年史編纂室 (平成 11 年 12 月)
- ・「帝都高速度交通営団史」東京地下鉄(株) (平成 16 年 12 月)
- ・「創立 40 周年記念 最近 10 年のあゆみ」(社)日本民営鉄道協会 (平成 19 年 3 月)
- ・「数字で見る鉄道」(財)運輸政策研究機構 (毎年版)
- ・「鉄道要覧」(株)電気車研究会・鉄道図書刊行会 (毎年版)